

福岡県公報

令和 5 年 10 月 17 日
第 440 号

目 次

告 示 (第 659 号 - 第 664 号)

- 漁業災害補償法に基づく特定第 2 号漁業者の同意 (漁業管理課) …………… 1
- 廃川敷地等の発生 (河川管理課) …………… 1
- 土砂災害警戒区域の指定の解除 (砂 防 課) …………… 2
- 土砂災害特別警戒区域の指定の解除 (砂 防 課) …………… 2
- 土砂災害警戒区域の指定 (砂 防 課) …………… 2
- 土砂災害特別警戒区域の指定 (砂 防 課) …………… 2
- ### 公 告
- 県営土地改良事業の工事の完了 (農村森林整備課) …………… 3
- 土地改良区の役員の退任 (農村森林整備課) …………… 3
- 土地改良区の役員の就任及び退任 (農村森林整備課) …………… 3
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分に係る公表 (廃棄物対策課) …………… 4
- 林業種苗法に基づく生産事業者の登録 (林業振興課) …………… 4
- 特定開発行為の許可に係る対策工事等の完了 (砂 防 課) …………… 5
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 5
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 5

雑 報

- 公立大学法人九州歯科大学令和 4 年度財務諸表に関する公告 (政 策 課) …………… 5
- 公立大学法人福岡女子大学令和 4 年度財務諸表に関する公告

(政 策 課) …………… 28

○公立大学法人福岡県立大学令和 4 年度財務諸表に関する公告

(政 策 課) …………… 48

告 示

福岡県告示第 659 号

漁業災害補償法 (昭和 39 年法律第 158 号) 第 108 条第 5 項において準用する同法第 105 条の 2 第 3 項の規定による次の届出に係る特定第 2 号漁業者の同意は、同法第 108 条第 2 項に規定する要件に適合すると認められるので、同条第 5 項において準用する同法第 105 条の 2 第 4 項の規定により公示する。

令和 5 年 10 月 17 日

福岡県知事 服部 誠太郎

発起人の住所及び氏名並びに区域及び区分

住 所	氏 名	区 域 (漁業共済の加入区の名称)	区 分
福岡市東区大字 志賀島 〃	坂本 喜平次 中島 利幸	福岡市漁業協同組合の地区のうち 旧志賀島漁業協同組合の地区 (志賀島加入区)	小型特定漁業、小型 一般漁業及び小型定 置網漁業

福岡県告示第 660 号

河川区域の廃止により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令 (昭和 40 年政令第 14 号) 第 49 条の規定により次のように公示する。

その関係図書は、福岡県県土整備部河川管理課及び福岡県久留米県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。

令和 5 年 10 月 17 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 河川の名称
筑後川水系上津荒木川
- 廃川敷地等が生じた年月日
令和 5 年 10 月 17 日

- 3 廃川敷地等の位置
久留米市荒木町白口字佐平次牟田1359番3地先
- 4 廃川敷地等の種類及び数量
土地
99.06㎡

福岡県告示第661号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定に基づき指定した土砂災害警戒区域（平成26年3月福岡県告示第224号）のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第6項において準用する同条第4項の規定により公示する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
多々良2丁目(b)	福岡市東区多々良二丁目（別紙図面1に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面1は省略し、その図面を福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第662号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定に基づき指定した土砂災害特別警戒区域（平成26年3月福岡県告示第225号）のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項

多々良2丁目(b)	福岡市東区多々良二丁目（別紙図面1に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面1に記載する表のとおり
-----------	-----------------------------	---------	-----------------

備考 別紙図面1は省略し、その図面を福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第663号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
多々良2丁目-1	福岡市東区多々良二丁目（別紙図面1に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面1は省略し、その図面を福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第664号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
多々良2丁目-1	福岡市東区多々良二丁目（別紙図面1に示す区域のとおり）	急傾斜地の崩壊	別紙図面1に記載する表のとおり

備考 別紙図面1は省略し、その図面は福岡市役所に備え置いて縦覧に供する。

公 告

公告

県営土地改良事業の工事が完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第3項の規定により次のように公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

県 営 土 地 改 良 事 業 の 名 称	工事を完了した時期
農業用ため池整備事業（天堤地区）	令和4年12月19日
農業用ため池整備事業（山の内上下地区）	令和4年7月8日
農業用ため池整備事業（小路ヶ谷地区）	令和4年8月18日
農業用ため池整備事業（鰐口地区）	令和5年3月30日

公告

大木町土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

退任理事

氏 名	住 所
深町 勇樹	三潞郡大木町大字大藪992番地

公告

曾根中央土地改良区から役員の就任及び退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 退任理事

氏 名	住 所
濱中 興三	北九州市小倉南区中曾根東四丁目8番3号
吉永 博利	北九州市小倉南区中曾根東四丁目8番27号
尾倉 義則	北九州市小倉南区中曾根東五丁目2番1号
水島 勝	北九州市小倉南区中曾根六丁目7番18号
鬼塚 集美	北九州市小倉南区中曾根新町3番10号
日野 美智信	北九州市小倉南区中曾根三丁目4番25号
島田 隆一	北九州市小倉南区中曾根新町2番5号
片山 悦男	北九州市小倉南区中曾根四丁目1番21号
上田 益三	北九州市小倉南区上曾根三丁目9番19号
深田 英博	北九州市小倉南区中曾根五丁目4番13号
岡村 博美	北九州市小倉南区上曾根三丁目9番5号
前田 勝治	北九州市小倉南区上曾根五丁目5番27号
岩谷 紀尚	北九州市小倉南区上曾根三丁目8番26号
古谷 延行	北九州市小倉南区曾根新田北三丁目2番10号
沖永 政治	北九州市小倉南区曾根新田北三丁目5番31号
恵良 一男	北九州市小倉南区曾根新田南二丁目10番8号
川江 三芳	北九州市小倉南区大字曾根新田16番地
朝野 勲	北九州市小倉南区曾根新田北五丁目1番10号
井上 和明	北九州市小倉南区朽網東一丁目3番16号
黒崎 隆博	北九州市小倉南区大字朽網560番地1
平山 賢四郎	北九州市小倉南区朽網東一丁目8番8号
川江 秀孝	北九州市小倉南区大字朽網685番地
平原 義昭	北九州市小倉南区朽網西五丁目24番31号

2 退任監事

氏名	住所
松根 豊春	北九州市小倉南区中曽根三丁目2番11号
安光 久男	北九州市小倉南区上曽根三丁目8番52号
渡辺 要	北九州市小倉南区曾根新田北三丁目7番1号
葛谷 豊	北九州市小倉南区朽網東三丁目9番2号

3 就任理事

氏名	住所
濱中 興三	北九州市小倉南区中曽根東四丁目8番3号
吉永 博利	北九州市小倉南区中曽根東四丁目8番27号
尾倉 義則	北九州市小倉南区中曽根東五丁目2番1号
片山 悦男	北九州市小倉南区中曽根四丁目1番21号
岡村 博美	北九州市小倉南区上曽根三丁目9番5号
奥田 勝利	北九州市小倉南区上曽根三丁目9番11号
前田 勝治	北九州市小倉南区上曽根五丁目5番27号
朝野 勲	北九州市小倉南区曾根新田北五丁目1番10号
松本 繁敏	北九州市小倉南区曾根新田南二丁目8番26号
古谷 勝美	北九州市小倉南区津田新町三丁目8番10号
平山 賢四郎	北九州市小倉南区朽網東一丁目8番8号
水上 文英	北九州市小倉南区朽網東一丁目25番39号
川江 秀孝	北九州市小倉南区大字朽網685番地

4 就任監事

氏名	住所
松根 豊春	北九州市小倉南区中曽根三丁目2番11号

緒方 一夫	北九州市小倉南区大字朽網647番地1
野口 博司	北九州市小倉南区中曽根東一丁目2番1-801号

公告

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第14条の3の2の規定に基づき行政処分を行ったので、福岡県産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例（平成14年福岡県条例第80号）第19条第2項の規定により次のとおり公表する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 処分を受けた事業者

(1) 名称

株式会社晴伝社

(2) 所在地

福岡市博多区那珂三丁目21番45号第9西田ビル6号

(3) 代表者

代表取締役 吉田 年寛

2 行政処分の内容

産業廃棄物収集運搬業の許可の取消し

3 処分の年月日

令和5年9月29日

4 処分の理由

株式会社晴伝社は、令和5年9月14日午後3時、福岡地方裁判所から破産手続開始の決定を受けたため、法第14条第5項第2号イに規定する法第7条第5項第4号ロに該当する者に該当するに至った。このことは、法第14条の3の2第1項第4号に該当する。

公告

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第10条第1項の規定に基づき、次のように生産事業者の登録をしたので、同法第16条第1項の規定により公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

登録番号	生産事業者		生産内容	事業所	
	氏名	住所		名称	所在地
福岡県第530号	立石 克美	久留米市田主丸町志塚島700-3	種穂（採取） 種穂（精選） 苗木（幼苗の育成） 苗木（幼苗以外の苗木の育成）	立石 克美	久留米市田主丸町志塚島700-3

公告

次の特定開発行為の許可に係る対策工事等が完了したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第18条第3項の規定により公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

開発区域（工区）に含まれる地域の名称	特定開発行為の許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
多々良2丁目(b)地区	東京都町田市能ヶ谷5-1-14 株式会社ジョイフルコーポレーション 代表取締役 佐野吉裕

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
古賀市古賀字向浜1339番89から1339番102まで

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
山口県下関市竹崎町四丁目1番22号
株式会社エストラスト
代表取締役 藤田 尚久

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
古賀市川原字鷹ノ熊1389番6
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
古賀市舞の里五丁目19番20号
小山 修平

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和5年10月17日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
（第3工区）大牟田市健老町424番11から424番14まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
デンカ株式会社
代表取締役 今井 俊夫

雑 報

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学令和4年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和5年10月17日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 西原 達次

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産		2,031,417	
土地			
建物	17,907,587		
減価償却累計額	△ 7,605,449		
減損損失累計額	△ 18,184	10,283,953	
構築物	407,429		
減価償却累計額	△ 178,283	229,145	
工具器具備品	1,297,408		
減価償却累計額	△ 824,243	473,164	
医療用工具器具備品	799,572		
減価償却累計額	△ 683,500	116,071	
リース資産	814,695		
減価償却累計額	△ 309,355	505,340	
図書		199,828	
美術品		22,761	
有形固定資産合計		<u>13,861,683</u>	
2 無形固定資産			13,903,663
ソフトウェア		16,917	
リース資産		24,987	
電話加入権		75	
無形固定資産合計		<u>41,979</u>	
固定資産合計			<u>13,903,663</u>
II 流動資産			
現金及び預金		620,095	
未収附属病院収入	158,486		
徴収不能引当金	△ 815	157,671	
その他未収金		245,832	
棚卸資産		1,379	
医薬品及び診療材料		14,133	
前払費用		1,325	
立替金		225	
流動資産合計		<u>1,040,663</u>	
資産合計			<u><u>14,944,327</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金等	140,835	
資産見返補助金等	515,940	
資産見返香附金	53,748	
資産見返物品受贈額	379,048	
長期未払金	1,089,573	
長期リース債務	27,300	
固定負債合計	437,684	1,554,557
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	150,115	
寄附金債務(注)	68,489	
前受受託研究費(注)	3,045	
前受共同研究費(注)	3,067	
前受金	3,683	
科学研究費助成事業等預り金	35,521	
預り金	26,818	
未払金	467,446	
未払消費税等	389	
リース債務	90,636	
流動負債合計	849,213	849,213
負債合計		2,403,771
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	19,679,209	19,679,209
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金	488,580	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 7,555,666	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 18,184	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 11,460	
資本剰余金合計	△ 7,096,729	
III 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 41,923	
(うち当期総利益)	(19,927)	
繰越欠損金合計	△ 41,923	
純資産合計		12,540,555
負債純資産合計		14,944,327

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	126,586	
研究経費	174,783	
診療経費	794,038	
教育研究支援経費	43,258	
受託研究費	2,560	
共同研究費	5,683	
役員人件費	36,696	
教員人件費	1,180,444	
職員人件費	716,232	3,080,286
一般管理費		434,496
財務費用		
支払利息	8,003	8,003
雑損	168	168
経常費用合計		<u>3,522,955</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	1,637,130	
授業料収益(注)	386,606	
入学収益(注)	60,962	
検定料収益	8,089	
附属病院収益	1,228,331	
受託研究収益(注)	2,770	
共同研究収益(注)	6,192	
補助金等収益(注)	62,267	
寄附金収益(注)	32,227	
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	23,033	
資産見返補助金等戻入	41,565	
資産見返寄附金戻入	9,139	
資産見返物品受贈額戻入	11,346	85,085
財務収益		
受取利息	8	
その他の財務収益	99	99
雑益		
財産貸付料収益	4,149	
手数料収益	596	
研究関連収入	29,682	
その他の雑益	17,625	52,053
経常収益合計		<u>3,561,816</u>
経常利益		38,861

臨時損失		
固定資産除却損	22,491	22,491
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益	155	
その他の引当金戻入益	256	
資産戻返運営費交付金等戻入(注)	429	
資産戻返寄附金戻入(注)	852	
その他の臨時利益	1,863	3,557
当期純利益		19,927
当期総利益		<u>19,927</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記	19,927	
当期総利益		
減価償却相当額	△ 529,043	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	△ 619	
退職給付引当増加相当額	△ 6,719	
小計	<u>△ 536,382</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 516,454</u>
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	102,213	
当期支出額	100,109	

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 繰越欠損金			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金合計	当期末処理損失	繰越欠損金 うち当期総利益		繰越欠損金 合計
当期首残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 7,032,390	△ 21,557	△ 2,319	△ 6,567,686	△ 61,851	—	△ 61,851	13,049,671
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	—	—	—	5,767	3,372	△ 9,140	△ 0	—	—	—	△ 0
減価償却	—	—	—	△ 529,043	—	—	△ 529,043	—	—	—	△ 529,043
III 繰越欠損金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,927	19,927	19,927	19,927
当期変動額合計	—	—	—	△ 523,275	3,372	△ 9,140	△ 529,043	19,927	19,927	19,927	△ 509,116
当期末残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 7,555,666	△ 18,184	△ 11,460	△ 7,096,729	△ 41,923	19,927	△ 41,923	12,540,555

(注) 地方独立行政法人会計基準改訂に伴い、令和3年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 994,471
	人件費支出	△ 2,001,371
	その他の業務支出	△ 330,254
	運営費交付金収入	1,712,543
	授業料収入	386,951
	入学金収入	60,962
	検定料収入	8,089
	附属病院収入	1,214,106
	受託研究収入	4,309
	共同研究収入	5,599
	補助金等収入	318,238
	寄附金収入	18,711
	その他の収入	54,614
	科学研究費助成事業等預り金の純増減額	2,958
	小計	<u>460,986</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>460,986</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 379,327
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,206
	小計	<u>△ 390,533</u>
	利息及び配当金の受取額	8
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 390,524</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 137,246
	小計	<u>△ 137,246</u>
	利息の支払額	△ 8,003
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,250</u>
IV	資金減少額	△ 74,788
V	資金期首残高	<u>694,883</u>
VI	資金期末残高	<u><u>620,095</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処理損失

41,923,880

(当期総利益)

(19,927,300)

前期繰越欠損金

61,851,180

II 次期繰越欠損金

41,923,880

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準のうち、資産戻負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示してありますが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,319千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△2,319千円増加しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、116,694千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、928,521千円です。

IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	3,545,446千円
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,766,704千円</u>
	業務費用合計	1,778,742千円
2	資本剰余金を減額したコスト等	536,382千円
3	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された	
	使用料による機会費用	-千円
	地方公共団体出資等の機会費用	40,103千円
	無利子又は通常よりも有利な条件による	
	融資取引の機会費用	-千円
	融資金及び預金	40,103千円
4	(控除) 設立団体納付額	<u>-千円</u>
5	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>2,355,228千円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 620,095千円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

- X 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- XI 重要な後発事象
該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87号特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	17,744,696	-	9,780	17,734,916	7,524,485	527,702	18,184	-	10,192,246	
構築物	6,961	-	-	6,961	4,423	355	-	-	2,537	
工具器具備品	21,959	-	-	21,959	20,382	503	-	-	1,596	
計	17,773,616	-	9,780	17,763,836	7,548,271	528,562	18,184	-	10,196,380	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	133,074	40,964	1,367	172,671	80,963	9,837	-	-	91,707	
構築物	398,734	1,733	-	400,468	173,860	11,980	-	-	226,607	
工具器具備品	868,523	436,103	29,177	1,275,449	803,881	45,325	-	-	471,568	
医療用工具器具備品	731,926	67,645	-	799,572	683,500	21,956	-	-	116,071	
リース資産	917,600	-	102,904	814,695	309,355	85,800	-	-	505,340	
図書	197,929	1,898	-	199,828	-	-	-	-	199,828	
計	3,247,789	548,345	133,449	3,682,685	2,051,561	174,900	-	-	1,611,124	
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	2,054,179	
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
建物	17,877,770	40,964	11,147	17,907,587	7,605,449	537,540	18,184	-	10,283,953(注1)	
構築物	405,695	1,733	-	407,429	178,283	12,335	-	-	229,145(注2)	
工具器具備品	890,482	436,103	29,177	1,297,408	824,243	45,829	-	-	473,164(注3)	
医療用工具器具備品	731,926	67,645	-	799,572	683,500	21,956	-	-	116,071(注4)	
リース資産	917,600	-	102,904	814,695	309,355	85,800	-	-	505,340(注5)	
図書	197,929	1,898	-	199,828	-	-	-	-	199,828(注6)	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	23,075,584	548,345	143,229	23,480,700	9,600,832	703,462	18,184	-	13,861,683	
ソフトウェア	7,205	-	-	7,205	6,395	481	-	-	810	
計	7,205	-	-	7,205	6,395	481	-	-	810	
ソフトウェア	57,440	11,723	1,530	67,633	51,526	3,588	-	-	16,107	
リース資産	201,036	-	18,811	182,224	157,237	35,467	-	-	24,987	
計	258,476	11,723	20,342	249,858	208,763	39,056	-	-	41,094	
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
ソフトウェア	64,646	11,723	1,530	74,838	57,921	4,070	-	-	16,917(注7)	
リース資産	201,036	-	18,811	182,224	157,237	35,467	-	-	24,987(注8)	
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	265,757	11,723	20,342	257,138	215,158	39,537	-	-	41,979	

当期増減額の要因は以下のとおりです。
注1) 建物の当期増加額は、病院機航空障害灯更新工事1,914千円、解剖棟エレベーター(1号機)更新工事9,350千円、解剖棟給排水設備改修工事27,500千円、自動火災報知設備更新工事2,200千円によるものです。
注2) 構築物の当期増加額は、就職支援室個別ブース一式1,733千円によるものです。
注3) 工具器具備品の当期増加額は、自動貸出返却装置3,410千円、学部棟10階空調機2台増設工事2,475千円、RICOH IM C3510 772千円、CoYahgeer/バックナー28,683千円、解剖棟中央監視装置3,800千円、病院機無停電電源装置用蓄電池更新工事10,780千円、講堂棟映像、音響設備更新工事19,470千円、病院機設備時計更新工事3,025千円、ビルセキュリティシステム更新工事96,580千円、情報ネットワークシステム271,593千円、小動物用アノラックシステム1,342千円、Delデストップパソコン554千円、レッズノートQV1プレミアムA512千円、14"MacBookPro 564千円、卓上型クリーベンベンチ569千円、デジタルCMOSカメラセット606千円、EikEssential UV5(純水製造装置)841千円、曳糸性・糸糸性・凝固性測定装置663千円、顕微鏡用デジタルカメラ995千円、卓上冷却速心機539千円、アルゴメータ1,039千円、EikEssential UV3 710千円、真空グローブボックス914千円、広視野三眼鏡筒662千円によるものです。

注4) 工具器具備品の当期減少額は、超純水製造装置ミロボア1,634千円、タンク/筐体解析装置1,512千円、自動貸出返却装置3,654千円、顕微鏡用デジタルカメラ1,409千円、プロジェクター3台1,534千円、附属病院手術系統無停電電源装置及び蓄電池18,900千円、Vian235/パソコン構築324千円によるものです。
注5) 医療用工具器具備品の当期増加額は、歯科用無停電電源装置、歯科用ユニット19台56,636千円、デジタルプレスケールII 503千円、凍結切片作製装置3,588千円、自動尿分析装置649千円、密閉式自動固定包装装置4,565千円、BISプロセッサ715千円、自動血球計数装置900千円によるものです。
注6) 麻酔システム4,590千円、遺伝子実験装置3,564千円によるものです。
注7) 図書の当期増加額は、購入1,052千円、現物寄附755千円及び科研費寄附90千円によるものです。
注8) ソフトウェアの当期増加額は、Web出願システムデータベース拡張他1,773千円、学生納付金管理システム3,630千円、Web出願システム連携管理機能追加1,443千円、入試システムメニュー追加948千円、ビルセキュリティシステム更新工事(ソフトウェア)3,410千円、HC Image Acquisition S17千円によるものです。
ソフトウェアの当期減少額は、仮起サーバ追加作業50千円、APCウェブサイトをマシンド配画公開ページ構築1,023千円によるものです。

注9) リース資産(無形固定資産)の当期減少額は、附属図書館システム(ソフトウェア)18,811千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	1,378	199	-	197	-	1,379	
医薬品及び診療材料	15,147	222,877	-	223,088	802	14,133	注)
計	16,525	223,076	-	223,286	802	15,513	

注) 当期減少額のうち、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,437	-	466	155	815	注1)
診療報酬自主返還引当金	256	-	-	256	-	注2)
計	1,693	-	466	411	815	

注1) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入によるものです。

注2) 当期減少額(その他)は、返還期間及びこれまでの返還実績を踏まえた戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	59,509	—	—	59,509	
寄附金等	22,761	—	—	22,761	
目的積立金	406,309	—	—	406,309	
計	488,580	—	—	488,580	

(11) 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金			当期末残高			期末残高
		当交付額	運営費 交付金収益	運営費 運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成30年度	2,383	-	-	-	-	-	-	2,383
令和元年度	2,734	-	-	-	-	-	-	2,734
令和2年度	70,375	-	46,124	-	-	-	46,124	24,250
令和3年度	85,846	-	9,338	-	-	-	9,338	46,508
令和4年度	1,581,687	1,712,543	1,581,687	86,838	-	-	1,637,130	74,238
合計	131,340	1,712,543	1,637,130	86,838	-	-	1,683,767	150,115

(単位:千円)

(12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	当期末残高				合計
	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	
期間進行基準によるもの	-	-	-	1,551,622	1,551,622
費用進行基準によるもの	-	46,124	9,338	30,045	85,508
合計	-	46,124	9,338	1,581,667	1,637,130

(単位:千円)

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期末残高			期末残高	摘要
					運営費 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
臨床研修補助金	福岡県	直接経費	-	27,649	-	-	27,649	-	27,649
ウイズコロナ時代の新たな医療に 対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	-	9,458	8,683	-	774	-	9,458
2022年度九州歯科大学歯学部臨床研 究指導医臨床医臨床医補助金	一般財団法人 歯科医師会福岡支部	直接経費	-	300	-	-	300	-	300
公立大学法人感染防止対策事業補助金	福岡県	直接経費	-	5,152	1,733	-	3,418	-	5,152
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	484,648	454,523	-	30,124	-	484,648
合計		直接経費	-	527,208	464,941	-	62,267	-	527,208
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	527,208	464,941	-	62,267	-	527,208

(単位:千円)

(14) 役員及び新職員給与の明細

区分	報酬又は給料等		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	35,821	3	-
	非常勤	875	1	-
	計	36,696	4	-
教員	常勤	1,129,561	116	38,370
	非常勤	12,513	20	-
	計	1,142,074	136	38,370
職員	常勤	486,715	72	7,255
	非常勤	222,261	109	-
	計	708,977	181	7,255
合計	常勤	1,652,089	191	45,626
	非常勤	235,649	130	-
	計	1,887,748	321	45,626

(単位:千円,人)

- 注1) 役員に対する報酬は、公立歯科大学福岡校に基つき算出を行っております。
注2) 教員の給与及び退職手当は、公立歯科大学福岡校に基つき算出を行っております。公立歯科大学福岡校は、公立歯科大学福岡校に基つき算出を行っております。公立歯科大学福岡校は、公立歯科大学福岡校に基つき算出を行っております。
注3) 役員、教員の支給人数には、年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。
注4) 報酬又は給料等(236,523千円)が含まれております。
注5) 報酬又は給料等には、支給研究費に含まれる人員数は含まれておりません。
注6) 承認職員等はおりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

区分	附属病院	その他	小計	消去又は法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,675,475	1,404,810	3,080,286	-	3,080,286
教育経費	-	126,586	126,586	-	126,586
研究経費	-	174,783	174,783	-	174,783
診療経費	794,038	-	794,038	-	794,038
教育研究支援経費	-	43,258	43,258	-	43,258
受託研究費	-	2,560	2,560	-	2,560
共同研究費	-	5,683	5,683	-	5,683
人件費	881,437	1,051,937	1,933,374	-	1,933,374
一般管理費	0	434,496	434,496	-	434,496
財務費用	5,961	2,041	8,003	-	8,003
雑損	74	94	168	-	168
小計	1,681,511	1,841,443	3,522,955	-	3,522,955
業務収益					
運営費交付金収益	458,396	1,178,734	1,637,130	-	1,637,130
学生納付金収益	-	455,657	455,657	-	455,657
附属病院収益	1,228,331	-	1,228,331	-	1,228,331
受託研究収益	-	2,770	2,770	-	2,770
共同研究収益	-	6,192	6,192	-	6,192
補助金等収益	28,724	33,542	62,267	-	62,267
寄附金収益	-	32,227	32,227	-	32,227
資産見返負債戻入	15,470	69,615	85,085	-	85,085
財務収益	1	97	99	-	99
雑益	7,328	44,725	52,053	-	52,053
小計	1,738,252	1,823,563	3,561,816	-	3,561,816
業務損益	56,740	△ 17,879	38,861	-	38,861
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	5,511,375	4,772,577	10,283,953	-	10,283,953
構築物	121	229,023	229,145	-	229,145
その他	367,829	1,411,885	1,779,715	620,085	2,399,810
附属資産	5,879,327	8,444,904	14,324,231	620,085	14,944,327

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 附属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金620,095千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は、次のとおりです

区分	附属病院	その他	合計
減価償却費	72,924	141,032	213,956
減価償却相当額	-	529,043	529,043
除売却差額相当額	-	0	0
賞与引当増加見積額	2,043	△ 1,424	619
退職給付引当増加見積額	3,880	2,839	6,719

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	21,662	
管理物品費	5,328	
印刷製本費	4,058	
水道光熱費	32,467	
旅費交通費	3,334	
通信運搬費	1,095	
賃借料	1,545	
保守委託費	3,811	
修繕費	957	
損害保険料	115	
行事費	23	
諸会費	2,725	
報酬・委託・手数料	18,405	
奨学費	15,524	
減価償却費	14,267	
雑費	1,260	126,586
研究経費		
消耗品費	21,359	
管理物品費	15,182	
印刷製本費	92	
水道光熱費	56,952	
旅費交通費	4,203	
通信運搬費	1,603	
賃借料	1,263	
保守委託費	3,407	
修繕費	323	
諸会費	5,382	
報酬・委託・手数料	45,365	
減価償却費	19,583	
雑費	63	174,783

診療経費		
材料費		
医薬品費	28,282	
診療材料費	194,806	
医療消耗器具備品費	656	
給食材料費	6,169	229,914
委託費		
検査委託費	6,502	
寝具委託費	2,052	
医事委託費	64,138	
清掃委託費	11,968	
保守委託費	38,784	
その他の委託費	114,093	237,539
設備関係費		
減価償却費	72,924	
修繕費	27,704	
機器保守費	44,102	
機器設備保険料	58	
工事費	3,223	148,011
経費		
消耗品費	16,221	
管理物品費	9,298	
印刷製本費	694	
水道光熱費	67,201	
旅費交通費	317	
通信運搬費	3,326	
賃借料	4,639	
損害保険料	972	
諸会費	397	
報酬・委託・手数料	73,917	
職員被服費	621	
雑費	963	
	<u>178,572</u>	794,038
教育研究支援経費		
消耗品費	23,164	
管理物品費	217	
水道光熱費	2,778	
旅費交通費	36	
通信運搬費	27	
賃借料	654	
保守委託費	385	
諸会費	124	
報酬・委託・手数料	15,390	43,258
減価償却費	479	
受託研究費		
消耗品費	2,099	
管理物品費	338	
印刷製本費	22	
通信運搬費	31	
諸会費	54	
報酬・委託・手数料	14	2,560

共同研究費			
消耗品費	3,051		
管理物品費	275		
旅費交通費	179		
通信運搬費	5		
諸会費	61		
報酬・委託・手数料	2,110		5,683
役員人件費			
報酬	25,417		
賞与	8,962		
法定福利費	2,317		36,696
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	723,506		
賞与	247,530		
退職給付費用	38,370		
法定福利費	158,524		
非常勤教員給与			
給料	12,513		1,180,444
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	320,605		
賞与	98,132		
退職給付費用	7,255		
法定福利費	67,977		493,971
非常勤職員給与			
給料	179,542		
賞与	15,015		
法定福利費	27,703		716,232
一般管理費			
消耗品費	10,466		
管理物品費	813		
印刷製本費	290		
水道光熱費	48,746		
旅費交通費	890		
通信運搬費	2,740		
賃借料	3,210		
福利厚生費	693		
保守委託費	101,737		
修繕費	9,787		
損害保険料	3,582		
広告宣伝費	55		
報酬・委託・手数料	133,107		
租税公課	10,028		
減価償却費	106,700		
諸会費	1,590		
食料費	9		
雑費	44		434,496

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	-	-	
その他	42,191	255(注)	
合計	42,191	255	

注)当期受入額は、固定資産1,534千円(16件)、管理物品費11,099千円(39件)及び図書846千円(164件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,506	4,099	2,560	3,045
	間接経費	-	209	209	-
合計	直接経費	1,506	4,099	2,560	3,045
	間接経費	-	209	209	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	3,661	5,090	5,683	3,067
	間接経費	-	509	509	-
合計	直接経費	3,661	5,090	5,683	3,067
	間接経費	-	509	509	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(16,563) 3,987	(10) 7	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(40,770) 12,231	(44) 44	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(31,900) 9,570	(22) 22	
日本学術振興会 科学研究費補助金(研究スタート)	(9,000) 2,700	(8) 8	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,180) 354	(12) 12	
日本学術振興会 科学研究費補助金・挑戦	(2,000) 600	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦	(150) 45	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・国際共同	(650) 195	(1) 1	
合計	(102,213) 29,682	(89) 96	

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	1,753	小口現金(100千円)及びつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	618,341	
合計	620,095	

②未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	65,007	退職給付費用(43,892千円)を含む
固定資産	220,225	
その他	182,214	
合計	467,446	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学令和4年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和5年10月17日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 向井 剛

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		3,191,665	
建物	11,348,050		
減価償却累計額	▲ 2,268,677	9,079,372	
構築物	492,074		
減価償却累計額	▲ 123,498	368,575	
工具器具備品	986,242		
減価償却累計額	▲ 908,011	78,230	
図書		726,017	
美術品		19,210	
建設仮勘定		500	
有形固定資産合計		<u>13,463,572</u>	
2.無形固定資産			
ソフトウェア		46,693	
電話加入権		45	
無形固定資産合計		<u>46,738</u>	
固定資産合計			<u>13,510,311</u>
II 流動資産			
現金及び預金		669,659	
未収学生納付金収入	15,168		
徴収不能引当金	▲ 1,384	13,784	
その他の未収入金	32,510		
徴収不能引当金	▲ 244	32,266	
棚卸資産		110	
前払費用		5,457	
流動資産合計		<u>721,277</u>	
資産合計			<u><u>14,231,589</u></u>

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	(注)	257,013	
資産見返補助金等	(注)	117,656	
資産見返寄附金	(注)	18,145	
資産見返物品受贈額	(注)	902,109	
建設仮勘定見返寄附金	(注)	1,295,425	
長期リース債務		63,321	
固定負債合計			1,358,746
II 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	160,852	
寄附金債務	(注)	273,175	
前受委託研究費	(注)	3	
前受共同研究費	(注)	495	
科学研究費助成事業等預り金	(注)	28,784	
未払金		126,494	
未払費用		9,356	
未払消費税等		441	
前受金		3,597	
預り金		9,453	
リース債務		29,056	
流動負債合計		641,709	
負債合計			2,000,456
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		14,234,596	
資本金合計		14,234,596	
II 資本剰余金			
資本剰余金		19,255	
減価償却相当累計額(▲)	(注)	▲ 2,129,169	
資本剰余金合計		▲ 2,109,914	
III 利益剰余金			
教育研究等改善目的積立金	(注)	88,485	
当期末処分利益		17,966	
(うち当期総利益)		(17,966)	
利益剰余金合計		106,451	
純資産合計			12,231,133
負債純資産合計			14,231,589

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	345,042		
研究経費	165,796		
教育研究支援経費	98,044		
受託研究費	1,466		
共同研究費	540		
受託事業費	3,966		
役員人件費	45,993		
教員人件費	969,995		
職員人件費	353,580	1,984,425	
一般管理費		150,994	
財務費用			
支払利息	3,536	3,536	
雑損			
その他の雑損	0	0	
経常費用合計			2,138,957
経常収益			
運営費交付金収益	(注3)	1,215,506	
授業料収益	(注3)	543,196	
入学金収益	(注3)	104,612	
検定料収益	(注3)	14,187	
受託研究収益	(注3)	1,671	
共同研究収益	(注3)	625	
受託事業等収益	(注3)	4,088	
補助金等収益	(注3)	42,811	
寄附金収益	(注3)	40,371	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	(注3)	15,461	
資産見返補助金等戻入	(注3)	11,811	
資産見返寄附金戻入	(注3)	3,118	
資産見返物品受贈額戻入	(注3)	33,171	63,563
財務収益			
受取利息		3	
その他の財務収益		64	68
雑益			
財産貸付料収益		67,376	
手数料収益		344	
研究関連収入	(注3)	7,376	
その他の雑益		11,879	86,976
経常収益合計			2,117,677
経常損失			21,279
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		72	72
資産見返運営費交付金等戻入	(注3)	0	72
当期純損失			21,207
目的積立金取崩額			39,173
当期総利益	(注3)		17,966

(単位:千円)

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	17,966
減価償却相当額	▲ 253,371
賞与引当増加相当額	▲ 4,969
退職給付引当増加相当額	▲ 21,592
小計	▲ 279,933
その他	8,810
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	▲ 253,157

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	26,686
当期支出額	25,231

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	資本剰余金 合計	教育研究等 改善目的 積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,234,596	14,234,596	10,445	▲ 1,875,798	▲ 1,865,353	108,951	18,707	-	127,659	12,496,902
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		-	8,810		8,810				-	8,810
減価償却		-		▲ 253,371	▲ 253,371				-	▲ 253,371
II 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
利益処分による積立		-			-	18,707	▲ 18,707		-	-
(2)その他										
当期純損失		-			-		▲ 21,207	▲ 21,207	▲ 21,207	▲ 21,207
目的積立金取崩額		-			-	▲ 39,173	39,173	39,173	-	-
当期変動額合計	-	-	8,810	▲ 253,371	▲ 244,561	▲ 20,466	▲ 741	17,966	▲ 21,207	▲ 265,769
当期末残高	14,234,596	14,234,596	19,255	▲ 2,129,169	▲ 2,109,914	88,485	17,966	17,966	106,451	12,231,133

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)	
区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 470,343
人件費支出	▲ 1,342,759
その他の業務支出	▲ 130,472
運営費交付金収入	1,245,728
授業料収入	479,785
入学金収入	87,200
検定料収入	14,187
受託研究収入	1,363
共同研究収入	850
受託事業等収入	2,889
補助金等収入	50,385
寄附金収入	61,241
その他の収入	88,220
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	<u>4,379</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 30,332
小計	▲ 30,332
利息及び配当金の受取額	<u>44</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 26,201
小計	▲ 26,201
利息の支払額	▲ 3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,738
IV 資金増加額	32,628
V 資金期首残高	<u>637,031</u>
VI 資金期末残高	<u><u>669,659</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益 当期総利益	17,966,030
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	17,966,030
	<u>17,966,030</u>
	<u>17,966,030</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)」(以下「地方独立行政法人会計基準等」といふ。)を適用しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金などの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
構築物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
- (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価格法 評価方法:最終仕入原価法
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
(表示方法の変更)
地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「たな卸資産」を「棚卸資産」に、「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」に、「損益計算書の「間接経費収入」を「研究関連収入」に、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金等の純増減額等」を「科学研究費助成事業等預り金の純増減額」にそれぞれ変更して表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、82,830千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、500,721千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 669,659千円
資金期末残高 669,659千円
- 2 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得 13,707千円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

- 1 業務費用
(1) 損益計算書上の費用 2,138,957
(2) (控除) 自己収入等 ▲ 807,072
業務費用合計 1,331,884
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 279,933
- 3 機会費用 39,176
- 4 地方公共団体出資の機会費用 1,650,994
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.32%としております。

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高
2,038,616	▲ 53,825	1,984,790
		2,174,562

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少 53,825千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和4年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和4年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)	
賃貸収益	賃貸費用 その他 (売却損益等)
65,493	117,737 (52,030)
	—

(注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	11,042,931	-	-	11,042,931	2,129,169	253,371	-	-	8,913,761	
計	11,042,931	-	-	11,042,931	2,129,169	253,371	-	-	8,913,761	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	273,850	31,268	-	305,119	139,507	21,639	-	-	165,611	
構築物	492,074	-	-	492,074	123,498	20,907	-	-	368,575	
工具器具備品	970,188	19,514	3,460	986,242	908,011	29,564	-	-	78,230	
図書	722,160	3,858	0	726,017	-	-	-	-	726,017	
計	2,458,273	54,641	3,460	2,509,454	1,171,018	72,111	-	-	1,338,435	
非償却資産										
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
美術品	10,400	8,810	-	19,210	-	-	-	-	19,210	
建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
計	3,202,566	8,810	-	3,211,376	-	-	-	-	3,211,376	
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
建物	11,316,781	31,268	-	11,348,050	2,268,677	275,010	-	-	9,079,372	
構築物	492,074	-	-	492,074	123,498	20,907	-	-	368,575	
工具器具備品	970,188	19,514	3,460	986,242	908,011	29,564	-	-	78,230	
図書	722,160	3,858	0	726,017	-	-	-	-	726,017	
美術品	10,400	8,810	-	19,210	-	-	-	-	19,210	
建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
計	16,703,770	63,451	3,460	16,763,761	3,300,188	325,482	-	-	13,463,572	
有形固定資産合計										
ソフトウエア	145,970	-	-	145,970	99,276	18,336	-	-	46,693	
電話加入権	45	-	-	45	-	-	-	-	45	
計	146,015	-	-	146,015	99,276	18,336	-	-	46,738	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他			
貯蔵品	53	446	-	390	110	
計	53	446	-	390	110	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	7,298	-	5,597	72	1,628	注)
合計	7,298	-	5,597	72	1,628	

注) 当期減少額のうち、その他の未収入金の回収によるものであります。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄付金等	0	8,810	-	8,810	美術品収蔵品の取得
計	10,445	8,810	-	19,255	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金							計
	海外留学事業	体験学習事業	産学官地域連携事業費	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育システム等運営費		
教育経費								
消耗品費	297	2	-	417	73	-	790	
印刷製本費	-	98	503	119	2,506	28	3,256	
広告宣伝費	-	-	4	195	-	-	199	
行事費	610	-	-	971	-	-	1,582	
賃借料	244	4	-	215	263	-	728	
通信運搬費	-	1	17	202	207	6	435	
旅費交通費	8	370	55	82	2,019	134	2,669	
報酬・委託・手数料	224	1,861	128	2,798	2,801	3,934	11,748	
雑費	-	-	-	2	84	-	86	
諸会費	-	162	250	-	5	-	417	
損害保険料	19	5	-	-	27	-	53	
備品費	-	-	-	-	-	-	496	
研究経費	-	-	-	-	-	-	-	
消耗品費	-	-	100	-	-	-	100	
印刷製本費	-	-	5	-	-	-	5	
通信運搬費	-	-	60	-	-	-	60	
報酬・委託・手数料	-	-	150	-	-	-	150	
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	101	-	101	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	
消耗品費	-	-	-	-	179	-	179	
印刷製本費	-	-	-	-	6,756	-	6,756	
広告宣伝費	-	-	-	-	4,854	-	4,854	
行事費	-	-	-	-	20	-	20	
車両燃料費	-	-	-	-	0	-	0	
賃借料	-	-	-	-	133	-	133	
通信運搬費	-	-	-	-	455	-	455	
旅費交通費	-	-	-	-	397	-	397	
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	3,491	-	3,491	
小計	1,404	2,507	1,274	5,005	24,380	4,599	39,173	
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,404	2,507	1,274	5,005	24,380	4,599	39,173	

(単位:千円)

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期底替額		期末残高			
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等				
平成30年度	29,959	-	-	-	29,959			
令和元年度	25,427	-	-	-	25,427			
令和2年度	28,320	-	-	-	28,320			
令和3年度	46,924	-	-	-	46,924			
令和4年度	-	1,215,506	-	-	1,215,506			
合計	130,631	1,245,728	-	-	1,215,506			
		1,404	2,507	1,274	5,005	24,380	4,599	39,173

(単位:千円)

(12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	(単位:千円)	
	令和4年度交付分	合計
期間通行基準によるもの	1,055,709	1,055,709
費用進行基準によるもの	159,797	159,797
合計	1,215,506	1,215,506

(単位:千円)

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期据替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	補助金等 収益		
女性リーダー養成事業費補助金 〔女性トップリーダー育成(研修事業)〕	福岡県	直接経費	-	1,146	-	-	1,146	-	1,146
公立大学法人感染症対策事業補助金	福岡県	直接経費	-	2,700	-	-	2,700	-	2,700
公立大学法人施設整備費等補助金 〔大学会館空調・換気設備等改修工事〕	福岡県	直接経費	-	2,841	2,470	-	370	-	2,841
公立大学法人施設整備費等補助金 〔寄宿舎D棟受変電改修工事〕	福岡県	直接経費	-	939	-	-	939	-	939
公立大学法人施設整備費等補助金 〔大学会館屋根防水シート工事〕	福岡県	直接経費	-	6,468	-	-	6,468	-	6,468
公立大学法人施設整備費等補助金 〔大学会館給排水・衛生設備等改修工事〕	福岡県	直接経費	-	7,249	7,249	-	-	-	7,249
公立大学法人施設整備費等補助金 〔大学会館受変電設備改修工事〕	福岡県	直接経費	-	20,020	20,020	-	-	-	20,020
公立大学法人施設整備費等補助金 〔大学会館火災報知設備改修工事〕	福岡県	直接経費	-	1,375	-	-	1,375	-	1,375
公立大学法人施設整備費等補助金 〔大学会館内壁シートタイル張替工事〕	福岡県	直接経費	-	6,974	-	-	6,974	-	6,974
公立大学法人施設整備費等補助金〔寄宿舎D棟旧管理人室及びびびーインゲルーム改修工事〕	福岡県	直接経費	-	1,044	-	-	1,044	-	1,044
福岡コンベンションビューロー 〔女性リーダーセッションセンターキックオフシンポジウム〕	福岡市	直接経費	-	671	-	-	671	-	671
福岡コンベンションビューロー 〔ノーベル賞受賞者 大隅良典 講演会〕	福岡市	直接経費	-	122	-	-	122	-	122
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	20,320	-	-	20,320	-	20,320
IES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	680	-	-	680	-	680
合計		直接経費	-	72,551	29,739	-	42,811	-	72,551
		計	-	72,551	29,739	-	42,811	-	72,551

注)摘要には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給料等		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	34,252	3	8,862
	非常勤	910	5	-
	計	35,162	8	8,862
教員	常 勤	755,235	88	26,518
	非常勤	63,862	56	-
	計	819,097	144	26,518
職員	常 勤	197,855	32	228
	非常勤	106,108	33	-
	計	303,963	65	228
合計	常 勤	987,342	123	35,610
	非常勤	170,880	94	-
	計	1,158,222	217	35,610

注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	21,626
	備品費	5,207
	印刷製本費	5,875
	水道光熱費	54,003
	旅費交通費	9,162
	通信運搬費	6,897
	賃借料	5,508
	保守費	1,555
	修繕費	5,015
	損害保険料	96
	広告宣伝費	199
	行事費	6,087
	諸会費	2,332
	会議費	130
	報酬・委託・手数料	89,071
	奨学費	113,735
	減価償却費	15,298
	雑費	3,236
		<u>345,042</u>
研究経費	消耗品費	16,808
	備品費	7,647
	印刷製本費	846
	水道光熱費	38,787
	旅費交通費	8,525
	通信運搬費	662
	賃借料	1,836
	保守費	248
	修繕費	2,565
	損害保険料	58
	行事費	42
	諸会費	3,428
	会議費	2
	報酬・委託・手数料	54,498
	減価償却費	23,900
	雑費	5,939
		<u>165,796</u>
教育研究支援経費	消耗品費	2,885
	印刷製本費	904
	水道光熱費	7,514
	通信運搬費	453
	賃借料	9,263
	保守費	14,052
	修繕費	1,570
	諸会費	81
	報酬・委託・手数料	26,484
	減価償却費	32,142
	雑費	2,692
	図書費	0
		<u>98,044</u>
受託研究費	消耗品費	906
	旅費交通費	72
	諸会費	9
	報酬・委託・手数料	291
	雑費	186
		<u>1,466</u>
共同研究費	消耗品費	340
	保守費	199
		<u>540</u>

受託事業費	消耗品費 印刷製本費 旅費交通費 通信運搬費 賃借料 損害保険料 広告宣伝費 諸会費 報酬・委託・手教科	50 112 1,431 17 5 13 44 5 2,285		3,966
役員人件費	常勤役員給与 報酬 賞与 退職給付費用 法定福利費 非常勤役員給与 報酬	24,590 9,662 8,862 1,969 910	910	45,993
教員人件費	常勤教員給与 給料 賞与 退職給付費用 法定福利費 非常勤教員給与 給料 法定福利費	549,533 205,701 26,518 124,187 63,862 191	64,054	969,995
職員人件費	常勤職員給与 給料 賞与 退職給付費用 法定福利費 非常勤職員給与 給料 賞与 法定福利費	151,155 46,699 228 31,991 94,047 12,060 17,396	230,075	353,580
一般管理費	消耗品費 備品費 印刷製本費 水道光熱費 旅費交通費 通信運搬費 賃借料 車両燃料費 保守費 修繕費 損害保険料 広告宣伝費 行事費 会議費 報酬・委託・手教科 租税公課 減価償却費 雑費 諸会費	5,303 167 7,800 5,131 2,001 2,867 5,037 24 1,957 17,382 3,323 5,338 1,739 300 70,375 898 19,106 418 1,818		150,994

(17) 寄附金の明細

当期受入額	件数	(単位:千円、件) 摘要
64,031 (2,790)	13 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。
(-)は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	239	239	-
	間接経費	-	71	71	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,230	1,226	3
	間接経費	-	133	133	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,469	1,466	3
	間接経費	-	204	204	-

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	270	765	540	495
	間接経費	-	85	85	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	270	765	540	495
	間接経費	-	85	85	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	1,591	2,497	4,088	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,591	2,497	4,088	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(300)	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(6,116)	15	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	1,583		
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(12,730)	23	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	3,819		
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(5,100)	8	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	1,530		
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(1,850)	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究共同推進費	555		
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(490)	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(100)	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	30		
合計	(26,686)	51	
	7,607		

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	90	
普通預金	669,569	
合計	669,659	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	35,922	
固定資産	20,284	
その他	70,286	
合計	126,494	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学令和4年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和5年10月17日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 柴田 洋三郎

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目		金 額	(単位:千円)
資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	1,436,302	
	建物	7,466,600	
	減価償却累計額	▲ 3,468,591	
	減損損失累計額	▲ 18,924	
	構築物	843,255	
	減価償却累計額	▲ 665,625	
	機械装置	16,599	
	減価償却累計額	▲ 15,467	
	工具器具備品	379,444	
	減価償却累計額	▲ 245,406	
	医療用工具器具備品	42,777	
	減価償却累計額	▲ 42,777	
	図書	790,825	
	美術品	150	
	有形固定資産合計	6,519,161	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	43,352	
	著作権	500	
	電話加入権	1,468	
	無形固定資産合計	45,320	
3	投資その他の資産		
	長期貸付金	360	
	投資その他の資産合計	360	
	固定資産合計	6,564,842	
II	流動資産		
	現金及び預金	488,186	
	未収学生納付金収入	13,913	
	棚卸資産	966	
	前払費用	319	
	その他の未収入金	60,012	
	その他の流動資産	158	
	流動資産合計	563,555	
	資産合計	7,128,398	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	金 額	(単位:千円)
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等 (注)	290,488	
資産見返補助金等 (注)	217,600	
資産見返補償金 (注)	1,330	
資産見返寄附金 (注)	17,866	
資産見返物品受贈額 (注)	1,273,655	
長期リース債務	75,610	
固定負債合計	1,349,265	
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	65,225	
寄附金債務 (注)	23,976	
預り補助金等 (注)	869	
前受金	4,158	
科学研究費助成事業等預り金 (注)	42,574	
預り金	4,106	
未払金	221,480	
リース債務	34,103	
流動負債合計	396,495	
負債合計	1,745,761	
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		
資本金合計	8,530,220	
II 資本剰余金		
資本剰余金	67,937	
減価償却相当累計額(▲) (注)	▲ 3,358,103	
減損損失相当累計額(▲) (注)	▲ 18,924	
除売却差額相当累計額(▲) (注)	▲ 3,265	
資本剰余金合計	▲ 3,312,356	
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金 (注)	117,545	
当期未処分利益	47,227	
(うち当期総利益)	(47,227)	
利益剰余金合計	164,772	
純資産合計	5,382,636	
負債純資産合計	7,128,398	

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	
業務費	248,716
教育経費	69,995
研究経費	42,511
教育研究支援経費	41,277
役員人件費	1,129,215
教員人件費	188,773
職員人件費	1,720,489
一般管理費	283,868
財務費用	2,246
支払利息	2,246
雑損	0
その他雑損	0
経常費用合計	2,006,604
経常収益	
運営費交付金収益	1,141,219
(注3)	
授業料収益	542,799
(注3)	
入学金収益	115,030
(注3)	
検定料収益	22,386
(注3)	
その他業務収益	923
補助金等収益	83,312
(注3)	
香附金収益	8,095
(注3)	
資産見返負債償戻入	
資産見返物品受贈額戻入	21,548
(注3)	
資産見返運営費交付金等戻入	13,221
(注3)	
資産見返寄附金戻入	2,061
(注3)	
資産見返補助金等戻入	16,322
(注3)	
資産見返補償金戻入	79
(注3)	
財務収益	53,232
受取利息	3
(注3)	
延滞金	153
(注3)	
雑益	156
(注3)	
財産貸付料収益	14,568
手数料収益	2,866
研究関連収入	8,904
(注3)	
その他の雑益	5,648
(注3)	
経常収益合計	31,988
(注3)	
経常損失	1,989,144
随時損失	7,460
固定資産除却損	0
随時利益	0
資産見返運営費交付金等戻入	0
(注3)	
当期純損失	7,460
前中期目標期間繰越剰立金取崩額	54,687
(注3)	
当期総利益	47,227

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益

47,227

減価償却相当額

▲ 194,311

賞与引当増加相当額

1,718

退職給付引当増加相当額

▲ 6,030

小計

▲ 198,624

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

▲ 151,396

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが▲2,773千円含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額

62,567

当期支出額

32,020

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計		
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相当累 計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等改善 目的積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金合計
当期首残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲3,163,791	▲18,924	▲3,265	▲3,118,044	54,687	78,422	39,122	-	172,233	5,584,409
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
減価償却		-		▲194,311			▲194,311					-	▲194,311
II 利益剰余金の当期変動額													
(1)利益の処分													
利益処分による積立		-					-		39,122	▲39,122		-	-
(2)その他													
当期純損失		-					-			▲7,460	▲7,460	▲7,460	▲7,460
前中期目標期間繰越積立金取崩		-					-	▲54,687		54,687	54,687	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲194,311	-	-	▲194,311	▲54,687	39,122	8,104	47,227	▲7,460	▲201,772
当期末残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲3,358,103	▲18,924	▲3,265	▲3,312,356	-	117,545	47,227	47,227	164,772	5,382,636

(注) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合していません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 246,253
	人件費支出	▲ 1,324,346
	その他の業務支出	▲ 189,944
	運営費交付金収入	1,129,778
	授業料収入	502,162
	入学金収入	107,924
	検定料収入	22,386
	受託事業等収入	990
	寄附金収入	2,166
	補助金等収入	82,660
	その他の収入	29,093
	科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 1,110
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>115,506</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 57,143
	無形固定資産の取得による支出	▲ 2,178
	小計	▲ 59,321
	利息及び配当金の受取額	156
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,165
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 26,658
	小計	▲ 26,658
	利息の支払額	▲ 2,246
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 28,905
IV	資金増加額	27,435
V	資金期首残高	<u>460,750</u>
VI	資金期末残高	<u><u>488,186</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)	
科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	47,227,657
II 利益処分額	47,227,657
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
教育研究等改善目的積立金	47,227,657
	47,227,657
	47,227,657

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び労働員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

- 8 その他
利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」に、「損益外減損損失累計額」を「減損損失相当累計額」に、損益計算書の「間接経費収入」を「研究関連収入」に、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金等の純増減額」を「科学研究費助成事業等預り金の純増減額」にそれぞれ変更して表示しております。また、「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の「除売却差額相当累計額」として表示しております。なお、損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が3,265千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が▲3,265千円増加しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金額は、76,982千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、545,904千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日	
現金及び預金	488,186千円
資金期末残高	<u>488,186千円</u>

- 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	68,423千円
(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得	10,619千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,006,604	
(2) (控除) 自己収入等	▲726,009	
業務費用合計		1,280,595
2. 資本剰余金を減額したコスト等		198,624
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	16,832	16,841
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,496,061

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占有料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 重要な偶発事象

会計年度末時点で、当法人(外1名)が過労自死損害賠償請求を提訴され、係争中のものが1件(請求額88,154千円)あります。将来の支払の有無及び賠償額について現時点で見積もることはできませんが、今後の当法人の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損損失	累計額	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	3,352,163	18,924	-	-	3,744,203	
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	5,940	681	-	-	-	
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	3,358,103	18,924	-	-	3,744,203	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	341,308	9,400	-	351,309	116,427	-	-	-	294,881	
	構築物	837,755	5,500	-	843,255	665,625	-	-	-	177,629	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	15,467	-	-	-	1,131	
	工具器具備品	309,440	67,333	3,269	373,504	239,466	-	-	-	134,037	
	医療用工具器具備品	42,777	-	-	42,777	42,777	108	-	-	0	
	図書	781,634	12,231	3,041	790,825	-	-	-	-	790,825	
	計	2,330,116	94,465	6,310	2,418,270	1,079,765	68,902	-	-	1,338,505	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,457,200	9,400	-	7,466,600	3,468,591	18,924	-	-	3,979,084	
	構築物	837,755	5,500	-	843,255	665,625	-	-	-	177,629	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	15,467	-	-	-	1,131	
	工具器具備品	315,380	67,333	3,269	379,444	245,406	-	-	-	134,037	
	医療用工具器具備品	42,777	-	-	42,777	42,777	108	-	-	0	
	図書	781,634	12,231	3,041	790,825	-	-	-	-	790,825	
美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150		
計	10,887,800	94,465	6,310	10,975,954	4,437,868	263,214	18,924	-	6,519,161		
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	67,172	33,667	-	100,839	57,466	8,418	-	-	43,352	
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468	
	計	69,140	33,667	-	102,807	57,466	8,418	-	-	45,320	
投資その他の資産	長期貸付金	500	200	340	360	-	-	-	-	360	
	計	500	200	340	360	-	-	-	-	360	

(2) 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	私出・振替	その他		
貯蔵品	-	966	-	-	-	966	
計	-	966	-	-	-	966	

(単位：千円)

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	600	200	100	200	500(注)	
特別貸付金	600	200	100	200	500	
計						

(単位：千円)

注) 1. 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額140千円を含みます。
 2. 償却額は返済免除者1名(200千円)によるものです。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	382	-	382	-	-	
計	382	-	382	-	-	

(単位：千円)

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	66,319	-	-	66,319	
無償譲与	1,468	-	-	1,468	
寄附金等	150	-	-	150	
計	67,937	-	-	67,937	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	教育施設等整備事業	大学運営改善事業	
教育経費			
水道光熱費	1,417	9,530	9,530
修繕費	2,666		1,417
工事費			2,666
研究経費			
水道光熱費		2,157	2,157
教育研究支援経費		2,374	2,374
水道光熱費			
一般管理費	6,242		6,242
水道光熱費		9,603	9,603
修繕費	20,084		20,084
報酬・委託・手数料	612		612
合計	31,022	23,665	54,687

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成30年度	3,927	-	-	-	-	3,927
令和元年度	7,143	-	-	-	-	7,143
令和2年度	35,801	-	27,364	-	27,364	8,436
令和3年度	31,775	-	9,884	-	9,884	21,890
令和4年度	-	1,129,778	1,103,970	1,980	-	23,827
合計	78,647	1,129,778	1,141,219	1,980	1,143,199	65,225

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	991,258	991,258
費用進行基準によるもの	27,364	9,884	112,712	149,961
合計	27,364	9,884	1,103,970	1,141,219

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期末残高				期末残高	摘要
					繰返補助金等	資源見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
田川市公調講座	田川市	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	当期交付決定額 300千円
物産高に対する経済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	—	869	—	—	—	—	869	当期交付決定額 869千円
感染防止対策事業補助金 感染対策支援事業	福岡県	直接経費	—	2,700	—	—	—	2,700	—	当期交付決定額 2,700千円
感染防止対策事業補助金 ICT環境整備事業	福岡県	直接経費	—	18,305	—	11,275	—	7,030	—	当期交付決定額 18,305千円
大学改革推進事業補助金 ウィズコロナ時代の新たな医療 に対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	—	10,000	—	10,000	—	—	—	当期交付決定額 10,000千円
施設整備費等補助金 (講堂管理棟空調用冷却塔改修 工事；冷温水器)	福岡県	直接経費	—	5,280	—	—	—	5,280	—	当期交付決定額 5,280千円
施設整備費等補助金 (体育館・プールフェンス改修 工事)	福岡県	直接経費	—	4,521	—	—	—	4,521	—	当期交付決定額 4,521千円
施設整備費等補助金 (4・5号館エレベーター制御盤等 改修工事)	福岡県	直接経費	—	5,500	—	5,500	—	—	—	当期交付決定額 6,576千円
施設整備費等補助金 (5号館屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	3,833	—	—	—	3,833	—	当期交付決定額 3,425千円
施設整備費等補助金 (図書館屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	19,209	—	—	—	19,209	—	当期交付決定額 19,674千円
施設整備費等補助金 (図書館屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	14,259	—	—	—	14,259	—	当期交付決定額 14,673千円
施設整備費等補助金 (心理学実験棟屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	1,570	—	—	—	1,570	—	当期交付決定額 1,570千円
施設整備費等補助金 (1号館空調制御機器更新工 事)	福岡県	直接経費	—	11,488	—	—	—	11,488	—	当期交付決定額 11,488千円
施設整備費等補助金 (4・5号館空調制御機器更新工 事)	福岡県	直接経費	—	4,114	—	4,114	—	—	—	当期交付決定額 4,257千円
施設整備費等補助金 (トイレ排水管等更新工事)	福岡県	直接経費	—	7,315	—	—	—	7,315	—	当期交付決定額 7,315千円
施設整備費等補助金 (アサレテ発電気温水器)	福岡県	直接経費	—	3,852	—	—	—	3,852	—	当期交付決定額 3,852千円
施設整備費等補助金 (すずかけ寮雨漏り修繕)	福岡県	直接経費	—	858	—	—	—	858	—	当期交付決定額 858千円
医療施設運営費等補助金(特定 行為)	厚生労働省	直接経費	—	1,396	—	—	—	1,396	—	当期交付決定額 1,396千円
医療施設運営費等補助金(特定 行為)	公益社団法人 日本看護協会	直接経費	—	200	—	—	—	200	—	当期交付決定額 200千円
合計		直接経費	—	115,071	—	30,889	—	83,312	869	当期交付決定額 117,260千円

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与等		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	37,659	3	—
	非常勤	630	7	—
	計	38,289	10	—
教員	常勤	861,839	109	56,191
	非常勤	64,914	60	—
	計	926,754	169	56,191
職員	常勤	124,324	21	—
	非常勤	38,968	17	—
	計	163,293	38	—
合計	常勤	1,023,824	133	56,191
	非常勤	104,513	84	—
	計	1,128,337	217	56,191

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位：千円)	
教育経費	消耗品費	30,614	
	備品費	12,243	
	印刷製本費	9,403	
	水道光熱費	22,421	
	旅費交通費	10,258	
	通信運搬費	2,239	
	賃借料	5,976	
	福利厚生費	2,969	
	保守費	10,633	
	修繕費	1,659	
	損害保険料	112	
	広告宣伝費	682	
	行事費	203	
	会議費・委託・手数料	15	
	報酬・委託	30,375	
減価償却費	75,179		
研究経費	雑費	29,918	
	雑費	29,918	
	雑費	2,927	
	諸会費	638	
	租税公課	2	
	消耗品費	24,134	
	備品費	10,438	
	印刷製本費	1,690	
	水道光熱費	3,263	
	旅費交通費	3,113	
	通信運搬費	1,879	
	賃借料	313	
	福利厚生費	3	
	保守費	22	
	修繕費	19	
損害保険料	87		
行事費	3		
報酬・委託・手数料	5,671		
減価償却費	11,509		
雑費	5,833		
雑費	12		
教育研究支援経費		69,995	
消耗品費	1,915		
水道光熱費	5,944		
通信運搬費	97		
賃借料	3,010		
報酬・委託・手数料	25,447		
減価償却費	2,828		
雑費	226		
図書費	3,041		
図書費		42,511	
役員人件費			
常勤役員人件費	27,681		
報酬	9,978		
賞与	2,987		
法定福利費	40,647		
非常勤役員人件費	630		
報酬		41,277	
教員人件費			
常勤教員人件費	632,684		
給料	229,154		
賞与	56,191		
退職給付費用	141,128		
法定福利費		1,059,159	
非常勤教員人件費			
給料	60,943		
賞与	3,971		
法定福利費	5,141		
		70,055	
			1,129,215
職員人件費			
常勤職員給与	83,886		
給料	30,488		
賞与	19,752		
法定福利費		144,077	
非常勤職員給与			
給料	31,744		
賞与	7,223		
法定福利費	5,727		
		44,696	
			188,773
一般管理費			
消耗品費	9,415		
備品費	7,223		
印刷製本費	344		
水道光熱費	23,496		
旅費交通費	1,302		
通信運搬費	1,246		
賃借料	1,876		
福利厚生費	1,401		
保守費	22,273		
修繕費	88,436		
損害保険料	1,362		
報酬・委託・手数料	83,526		
租税公課	209		
減価償却費	33,063		
雑費	84		
食糧費	32		
工事費	5,654		
諸会費	2,915		
諸会費			283,868

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	12,785	63	注)
合計	12,785	63	

(単位：千円)

注) 当期受入額には現物寄付10,619千円(57件)を含んでおります。

(18) 受託研究の明細
該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 B	2,333 (7,344)	16	
基盤研究 C	4,451 (37,375)	57	
若手研究 B	70 (234)	1	
若手研究	800 (12,349)	11	
研究活動スタート支援	677 (2,258)	1	
国際共同研究強化 (B)	571 (1,903)	1	
厚生労働省	— (1,100)	2	
合計	8,904 (62,567)	89	

(単位：千円)

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	488,186	
合計	488,186	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
建物に係る分	42,520	
構築物に係る分	160,736	
医療用器具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	0	
図書に係る分	543,112	
合計	746,369	

③未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
人件費	66,313	
固定資産	5,260	
その他	149,906	
合計	221,480	